

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年5月17日

【事業年度】 第38期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	82,444	91,370	89,395	88,569	
経常利益 (百万円)	2,756	2,803	1,937	1,368	
当期純利益 (百万円)	1,456	1,473	1,090	608	
純資産額 (百万円)	13,076	14,056	14,723	15,126	
総資産額 (百万円)	22,231	23,573	23,272	28,470	
1株当たり純資産額 (円)	957.41	1,044.98	1,104.82	1,127.96	
1株当たり当期純利益 (円)	101.89	108.76	81.89	45.48	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	101.21	108.02	81.52	45.41	
自己資本比率 (%)	58.8	59.6	63.3	53.1	
自己資本利益率 (%)	11.3	10.9	7.6	4.1	
株価収益率 (倍)	8.6	8.2	10.7	15.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,307	2,891	1,254	6,743	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,326	1,305	1,376	2,071	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,103	530	475	266	
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,059	8,114	7,517	11,921	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	744 (1,048)	769 (1,196)	775 (1,310)	803 (1,275)	()

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第38期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	81,699	90,609	88,625	87,803	88,557
経常利益 (百万円)	2,686	2,712	1,824	1,279	1,160
当期純利益 (百万円)	1,423	1,432	1,023	555	698
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	15,029	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	12,729	13,668	14,268	14,618	14,464
総資産額 (百万円)	20,659	22,068	21,750	27,016	23,547
1株当たり純資産額 (円)	932.00	1,016.15	1,070.67	1,090.01	1,145.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	99.59	105.75	76.83	41.48	52.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.92	105.03	76.49	41.42	
自己資本比率 (%)	61.6	61.9	65.6	54.1	61.3
自己資本利益率 (%)	11.3	10.9	7.3	3.8	4.8
株価収益率 (倍)	8.8	8.4	11.5	16.9	15.0
配当性向 (%)	19.1	18.9	26.0	48.2	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					3,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					949
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)					5,982
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	733 (1,028)	759 (1,174)	765 (1,286)	791 (1,251)	787 (1,271)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第37期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第38期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 第38期の1株当たり配当額25.00円は、創業70年記念配当5.00円を含んでおります。

5 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

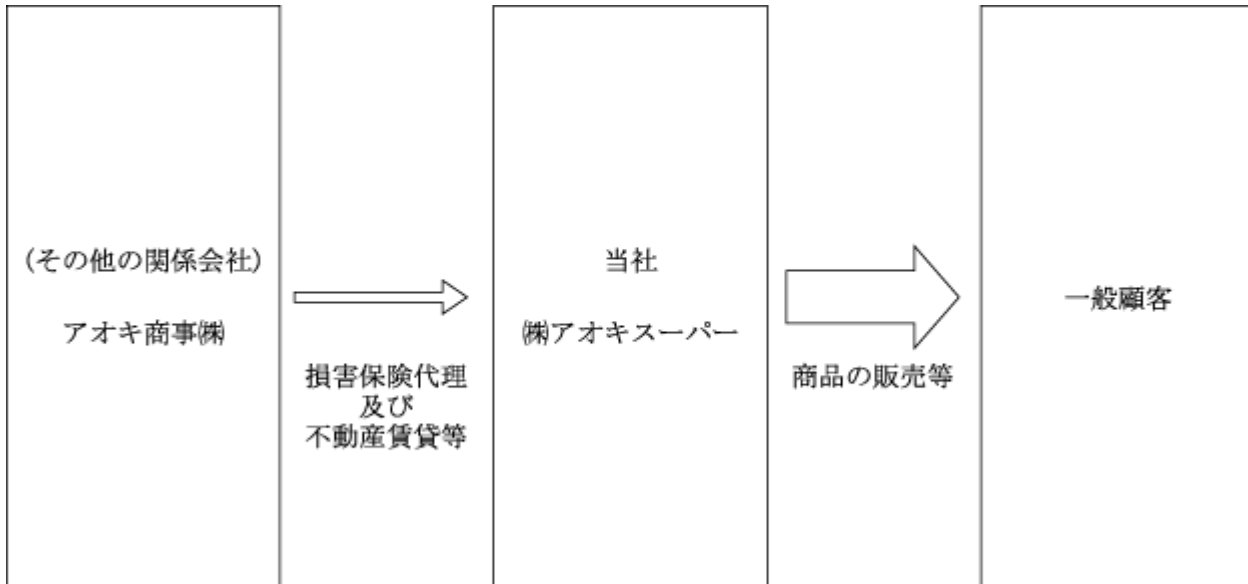
2 【沿革】

年月	概要
昭和49年6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
昭和51年5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンブラザ・アオキ」を開設。
昭和54年2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
昭和56年1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和58年3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
昭和59年8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(昭和61年5月「株式会社アピオ」に社名変更、平成4年2月吸収合併)を設立。
昭和61年5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
昭和61年11月	名古屋市中村区に子会社「株式会社スーパー小林」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和62年7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成2年1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(平成5年2月吸収合併)を設立。
平成2年2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成5年2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭登録。
平成9年1月	愛知県津島市に物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
平成9年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(平成23年8月吸収合併)を設立。
平成10年7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
平成10年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
平成10年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
平成13年2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(平成23年8月吸収合併)を設立。またアーリー事業部も同子会社に移行。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年3月	愛知県弥富市に「総合物流センター」を開設。
平成23年8月	名古屋市中村区に本社ビルを建設、本部を移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より非連結の開示となっております。
- 2 従来、当社は、「小売業」及び「不動産賃貸業」を報告セグメントとしておりましたが、上記合併に伴い組織再編を実施し、第3四半期会計期間より、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントへ変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) アオキ商事株式会社	名古屋市中村区	48,750	損害保険代理業 及び不動産賃貸 業		42.9	損害保険代理及び不動産賃貸等

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
787 (1,271)	34.1	10.7	4,498,846

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や原子力災害、タイの洪水などの影響により、企業業績や雇用情勢は依然として厳しい状態が続いております。また、欧州の政府債務危機、急激な円高の進行やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、また、震災の影響により、一部の商品の供給が一時的に停滞するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として10月に六名店をオープンし、8月に中村店を建替えオープンし、7月に加木屋店・11月に千代が丘店をリニューアルオープンいたしました。また、3月に総合物流センターを開設し、8月に本社社屋を建設し、本部事務所を移転いたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼント・御園座及び中日劇場の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。さらに、一部の店舗へ導入しておりましたポイントカードをすべての店舗へ導入いたしました。

また、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益885億57百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益10億72百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益11億60百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益6億98百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、59億82百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、50億59百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが9億49百万円減少したこと及び合併に伴う現金及び現金同等物が8億25百万円増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、30億79百万円となりました。これは主に、前事業年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い147億14百万円が翌日の21日になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億79百万円となりました。これは主に、総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9億49百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(注) 当事業年度より非連結となったことから、前年同期との比較については、記載を省略しております。

2 【販売及び仕入の状況】

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、第3四半期会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細については、「第5 経理の状況

2 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年2月21日～至平成24年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	88,557,602	
合計	88,557,602	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より非連結となったことから、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年2月21日～至平成24年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	71,757,608	
合計	71,757,608	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より非連結となったことから、前年同期比の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、原子力災害等の影響により、消費環境や雇用情勢は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま。

このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合店対策においては、継続実施しております店舗・地域ごとのきめ細かな価格政策の取り組みにより、また、全店舗導入いたしましたポイントカードシステムを活用した精度の高い顧客分析により、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

食品の安全性のリスク

近年、放射性物質による農産物等の汚染、産地等の偽装表示、新型インフルエンザ等、食の安全を脅かす事態が起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社は、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圈内の同業他社との競合（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社は、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社は、多数の時間短縮労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社は、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社の業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社は、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、大規模な地震・風水害が各地で発生しており、東海地区で大規模な地震・風水害等の災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制のリスク

当社は、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社との吸収合併

当社は、平成23年4月1日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社を吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

当社は、会社法第796条第3項に定める簡易合併により、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、会社法第784条第1項に定める略式合併により、本合併を株主総会での承認を得ずに行うものであります。なお、本合併は平成23年8月21日をもって完了しております。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は解散いたしました。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併に際して当社株式、金銭及びその他の財産を交付しておりません。

(3) 合併の期日

平成23年8月21日

(4) 引継資産・負債の状況

株式会社アオキスーパーは、平成23年8月21日現在の株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

(イ) 株式会社アズパーク

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	741,404	流動負債	189,422
固定資産	1,169,386	固定負債	1,171,866
資産合計	1,910,791	負債合計	1,361,289

(ロ) アズガーデン株式会社

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	179,545	流動負債	44,955
固定資産	7,511	固定負債	
資産合計	187,056	負債合計	44,955

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

吸収合併存続会社となる会社の概要については、「第1企業の概況」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績報告

営業収益

営業収益は、885億57百万円（前期比0.9%増）と7億53百万円の増加となりました。これは主に、既存店売上が競合等により1.4%減少しましたが、新設店や建替え及びリニューアル等を行い、販促企画としてスクラッチお買い物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待を実施し販売促進に努めたこと、総合物流センターを開設したことにより、その他の収入が26億11百万円（前期は19億18百万円）となったこと、また、連結子会社2社を合併したことによる不動産賃貸収入等の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、158億65百万円（前期比10.0%増）と14億42百万円の増加、売上高比では18.6%（前期16.9%）と1.7%増加いたしました。これは主に、総合物流センター及び本社社屋の建設により減価償却費が増加したこと、また、総合物流センターの稼働による商品の通過量及び通過金額の増加に伴う配送委託費等の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、10億72百万円（前期比10.9%減）と1億30百万円の減少となりました。これは、営業収益7億53百万円の増加により、営業総利益13億11百万円増加（前期比8.4%増）となったことと、販売費及び一般管理費が14億42百万円増加（前期比10.0%増）したことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、87百万円（前期比14.8%増）と11百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は、11億60百万円（前期比9.3%減）と1億19百万円の減少となりました。これは、営業利益が減益になったことによるものであります。

特別損益

特別損益は、36百万円（前期は1億81百万円）と2億18百万円の増加となりました。これは、合併に伴う抱合せ株式消滅差益5億41百万円、旧TCセンターを自社使用から賃貸不動産として使用することによる減損損失3億41百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億38百万円によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、6億98百万円（前期比25.8%増）と1億43百万円の増加となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億79百万円の支出となりました。これは主に、前事業年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い147億14百万円が翌日の21日になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億79百万円の支出となりました。これは主に、総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、50億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億49百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(注) 当事業年度より非連結となったことから、前年同期との比較については、記載を省略しております。

資金需要

当社の資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

契約債務及び約定債務

該当事項はありません。

財務政策

当社は、現在運転資金については、自己資金により調達しております。また、設備資金については、自己資金で調達しております。

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを基本としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活(健康と生命)をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できる企業を目指しております。

当事業年度には、六名店を新設、中村店を建替え、加木屋店・千代が丘店を改装、また、総合物流センターを開設、本社社屋を建設いたしました。

また、所要資金16億51百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業	店舗等	7,646,023	5,130	731,896	3,266,273 (26)	11,649,324	787 (1,271)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業	店舗等	59	296	1,974,610	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
古井店 (愛知県安城市)	小売業	店舗の 改修	126,000		自己資金	平成24年4月	平成24年4月	販売力の 増加
伊賀店 (愛知県岡崎市)	小売業	店舗の 改修	197,000		自己資金	平成24年8月	平成24年9月	販売力の 増加
ニッケタウン稲沢店 (愛知県稲沢市)	小売業	店舗の 新設	622,000		自己資金	平成24年5月	平成24年10月	販売力の 増加
今伊勢店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の 改修	120,000		自己資金	平成24年10月	平成24年11月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年5月18日の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	431(注)1	431(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	431,000(注)2	431,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	919(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月21日～ 平成28年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 919(注)3・4 資本組入額 460	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
- 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月16日(注)	1,029,280	14,000,000		1,372,000		1,604,090

(注) 自己株式の消却をしたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	4	42	7		1,526	1,582	
所有株式数 (単元)		75	4	6,376	263		6,917	13,635	365,000
所有株式数 の割合(%)		0.55	0.03	46.76	1.93		50.73	100.00	

(注) 1 上記「その他法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び400株含まれております。

2 自己株式1,392,466株は、「個人その他」の欄に1,392単元及び「単元未満株式の状況」の欄に466株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	5,251	37.50
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	756	5.40
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	721	5.15
青木 偉 晃	名古屋市中村区	419	2.99
中 嶋 勇	愛知県海部郡大治町	419	2.99
青 木 俊 道	名古屋市中村区	331	2.36
中 嶋 八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.43
青 木 美智代	名古屋市中村区	191	1.36
松 田 久 枝	愛知県海部郡大治町	124	0.89
松 田 達 明	札幌市南区	123	0.87
計		8,539	60.99

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,392,466株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,243,000	12,243	
単元未満株式	普通株式 365,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		12,243	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式466株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,392,000		1,392,000	9.9
計		1,392,000		1,392,000	9.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成22年ストック・オプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年5月18日第36回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年5月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年 5月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 監査役 1名 従業員 182名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	444,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	919 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年 6月21日から平成28年 6月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。

新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月26日)での決議状況 (取得期間平成23年12月27日～ 平成24年4月30日)	700,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	491,000	349,513
残存決議株式の総数及び価額の総額	209,000	150,487
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.9	30.1
当期間における取得自己株式	164,000	142,371
提出日現在の未行使割合(%)	6.4	1.6

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	304,512	197,741
当期間における取得自己株式	1,624	1,363

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,392,466		1,558,090	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は1株につき普通配当10円・記念配当2円50銭とし、中間配当金(普通配当10円・記念配当2円50銭)と合わせて25円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、第38期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年9月26日 取締役会	167,524千円	12.50円
平成24年5月17日 定時株主総会決議	157,594千円	12.50円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	990	920	1,050	950	918
最低(円)	800	800	811	692	592

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	662	667	664	678	780	918
最低(円)	628	630	632	645	675	785

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		青木 偉 晃	昭和21年 7月 8日生	昭和44年 3月 昭和49年 6月 平成19年 5月 平成23年 5月	合名会社青木商店入社 株式会社アオキスーパー設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	419
取締役 社長	代表取締役 兼営業本部長	宇佐美 俊 之	昭和31年 5月22日生	昭和60年 3月 平成13年 2月 平成17年 2月 平成17年 5月 平成19年 2月 平成19年 5月 平成24年 2月	当社入社 当社販売促進部長 当社営業副本部長兼営業推進部長 当社取締役就任 当社営業副本部長 当社代表取締役社長就任(現任) 当社営業本部長就任(現任)	(注) 3	33
常務 取締役	販売本部長	山田 康 博	昭和34年10月11日生	昭和57年 4月 平成10年 2月 平成17年 2月 平成17年 5月 平成21年 2月 平成21年 5月 平成24年 2月	当社入社 当社第三ブロック長 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社営業本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社販売本部長(現任)	(注) 3	36
常務 取締役	管理本部長	大谷 亮	昭和27年 9月28日生	昭和47年 6月 平成14年 8月 平成15年 2月 平成21年 2月 平成21年 5月 平成22年 8月 平成23年 2月	ナショナル住宅建材株式会社入社 (現パナホーム株式会社) 当社入社 当社経理部長 当社管理副本部長兼経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長 当社管理本部長(現任)	(注) 3	8
常務 取締役	商品本部長	青木 俊 道	昭和54年 7月 8日生	平成16年 4月 平成19年12月 平成21年 2月 平成21年 5月 平成23年 5月	当社入社 当社熱田店店長 当社業務推進担当 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 商品本部長(現任)	(注) 3	331
常務 取締役	店舗運営本部長 兼人事担当	加納 俊 一	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 昭和60年 2月 平成12年 2月 平成15年 2月 平成21年 2月 平成21年 5月 平成23年 2月 平成24年 2月	当社入社 当社稲沢店店長 当社第二ブロック長 当社第三地区長 当社店舗運営部長兼第一地区長 当社取締役就任 当社店舗運営本部長 兼人事担当(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ 担当	新美喜章	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 平成9年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社商品部水産部長 当社第一商品部長兼水産担当 当社生鮮商品部長 当社取締役就任(現任) 当社生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ担当(現任)	(注)3	14	
取締役	一般食品部長 兼物流センター長	久保和也	昭和37年3月26日生	昭和59年4月 平成7年2月 平成15年2月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社大治店店長 当社第二商品部長 兼一般食品担当 当社一般食品部長 当社取締役就任(現任) 当社一般食品部長 兼物流センター長(現任)	(注)3	14	
監査役	常勤	小林憲一	昭和27年10月11日生	昭和56年9月 平成12年2月 平成21年2月 平成23年5月	当社入社 当社商品部畜産部長 当社商品部技術指導担当専任部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4	
監査役	非常勤	小池史郎	昭和24年12月14日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年5月 平成23年5月	株式会社協和銀行入社 (現りそな銀行) 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役	非常勤	村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月	名古屋弁護士会登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役	非常勤	松川祥二	昭和21年11月6日生	平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成23年5月	名古屋西税務署長 名古屋国税局徴収部長 名古屋国税局調査部長 松川祥二税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								890

- (注) 1 常務取締役青木俊道は、取締役会長青木偉晃の長男であります。
2 監査役村橋泰志及び松川祥二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営の優先課題と位置づけております。食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求するとともに、企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、経営重要事項や法令等で定められた重要事項及び業務執行の確認を行っております。月2回の開催を原則とし、監査役も出席しております。また必要に応じて随時取締役会を開催することとしております。

職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営内容のチェックを行っており、合議の上意思決定することとなっております。

また取締役は、四半期に1回開催しております全体会議（係長級以上が対象）に参加し、各地区や各店舗の職務執行の報告により、情報収集や業務の徹底を図っております。

また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

監査役会は、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成しております。取締役会の職務執行の監督、業務・財産の調査を主に行っております。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、取締役会は、経営重要事項に対する意思決定の迅速化とその判断を行うため社内各職責に精通した取締役8名（有価証券報告書提出日現在）の体制としております。社外取締役は選任しておりませんが、必要に応じて社外監査役及び社外顧問等の有識者の助言を受けるなどの体制をとっております。

内部統制システムにつきましては、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、この方針に基づき運営を行っております。企業倫理向上や法令遵守のため、全体会議や各部署主催の会議を通して、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。また、職場における法令違反行為を通報する内部通報制度を内部通報規定として定め、運用しております。

リスク管理体制につきましては、リスク検討委員会を設置し、内部統制実行委員会からの財務に関するリスクに加えて、業務リスクの選定・評価を行い、改善を図っております。

また、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査体制は、監査室 2 名及び検査室 1 名で構成されており、業務監査を実施しております。監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売場の点検等を通して指導をしております。

業務監査で収集した情報は、社内 LAN システムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの回答を公開しております。また、社内 LAN システムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

監査役監査の体制は、常勤監査役 1 名、監査役 1 名、社外監査役 2 名（弁護士・税理士）で構成されております。監査の具体的な手続きといたしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務及び財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を 2 名選任しており、1 名は弁護士、1 名は税理士であります。取締役会や監査役会に出席し、取締役の職務執行を監査し、弁護士・税理士の専門的見地からの助言や中立的立場からの客観的な意見を述べるなどをしております。

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役と監査法人の相互連携につきましては、会計監査人より監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を行うこととしております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 前田勝昭

代表社員 業務執行社員 小島浩司

(注) 継続監査年数については、7 年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 1 名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,863	135,900	1,963			10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,920	11,550	370			3
社外役員	4,800	4,800				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会により決定する報酬総額の限度内において、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額（年額）は、平成3年5月18日開催の定時株主総会における決議により、250,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分を含まない）、監査役の報酬限度額（年額）は、平成6年5月16日開催の定時株主総会における決議により、年額40,000千円以内となっております。

また、別枠でストック・オプションとして付与した新株予約権に係る報酬額（年額）は、平成22年5月18日開催の定時株主総会における決議により、取締役50,000千円以内、監査役5,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	17,358	18,781	企業価値向上のため
カゴメ(株)	10,237	15,703	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	25	3,867	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,060	3,796	取引先との関係強化のため
(株)パロー	3,168	2,543	企業価値向上のため
ニチ八(株)	2,420	2,001	企業価値向上のため
(株)ユニー	1,370	1,146	企業価値向上のため
(株)サガミチェーン	2,052	1,013	企業価値向上のため
菊水化学工業(株)	1,100	469	企業価値向上のため
(株)りそなホールディングス	1,000	454	取引先との関係強化のため

(注) 第一生命保険(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)パロー、ニチ八(株)、(株)ユニー、(株)サガミチェーン、菊水化学工業(株)及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	
連結子会社		
計	17,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表並びに第37期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び第38期事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったことから、第38期事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,921,957
売掛金		1,040
商品		1,039,577
貯蔵品		12,819
繰延税金資産		113,418
未収入金		264,955
立替金		2,281
その他		20,596
貸倒引当金		60
流動資産合計		13,376,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	13,026,780
減価償却累計額		6,050,192
建物及び構築物（純額）		6,976,588
機械装置及び運搬具		19,505
減価償却累計額		14,756
機械装置及び運搬具（純額）		4,749
工具、器具及び備品		2,877,284
減価償却累計額		2,336,395
工具、器具及び備品（純額）		540,888
土地	1	3,596,359
建設仮勘定		296,859
有形固定資産合計		11,415,445
無形固定資産		
ソフトウェア		84,768
その他		263,944
無形固定資産合計		348,713
投資その他の資産		
投資有価証券		49,777
長期貸付金		11,042
繰延税金資産		271,190
差入保証金		2,684,820
その他		360,108
貸倒引当金		47,350
投資その他の資産合計		3,329,589
固定資産合計		15,093,748
資産合計		28,470,335

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2 9,292,994
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000
未払金	2 635,060
未払法人税等	196,100
未払消費税等	104,828
未払費用	567,580
賞与引当金	173,600
その他	216,450
流動負債合計	11,236,614
固定負債	
長期借入金	1 50,000
退職給付引当金	402,997
長期預り保証金	1 1,410,526
その他	243,360
固定負債合計	2,106,883
負債合計	13,343,497
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,372,000
資本剰余金	1,604,090
利益剰余金	12,610,438
自己株式	485,043
株主資本合計	15,101,485
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,612
評価・換算差額等合計	16,612
新株予約権	8,739
純資産合計	15,126,837
負債純資産合計	28,470,335

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	85,782,584
売上原価	72,390,766
売上総利益	13,391,818
その他の営業収入	
不動産賃貸収入	846,310
その他の収入	1,941,053
その他の営業収入合計	2,787,364
営業総利益	16,179,182
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,230,156
消耗品費	613,561
役員報酬	172,500
給料手当及び賞与	6,139,227
賞与引当金繰入額	173,600
退職給付費用	103,464
法定福利及び厚生費	787,718
地代家賃	1,824,137
修繕費	205,631
水道光熱費	1,167,566
減価償却費	876,643
その他	1,595,067
販売費及び一般管理費合計	14,889,275
営業利益	1,289,907
営業外収益	
受取利息	24,885
受取配当金	743
店頭催事賃料	8,658
違約金収入	2,369
寮社宅家賃収入	11,794
雑収入	38,592
営業外収益合計	87,044
営業外費用	
支払利息	4,603
収納差金	3,657
雑損失	0
営業外費用合計	8,261
経常利益	1,368,689

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
特別利益	
固定資産売却益	1 0
長期未払金戻入額	3,990
特別利益合計	3,990
特別損失	
固定資産売却損	2 1,387
固定資産除却損	3 122,443
減損損失	4 60,524
貸倒引当金繰入額	440
その他	1,400
特別損失合計	186,195
税金等調整前当期純利益	1,186,485
法人税、住民税及び事業税	541,173
法人税等調整額	36,375
法人税等合計	577,548
当期純利益	608,936

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,372,000
資本剰余金		
前期末残高		1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,604,090
利益剰余金		
前期末残高		12,279,929
当期変動額		
剰余金の配当		267,296
当期純利益		608,936
自己株式の処分		11,130
当期変動額合計		330,509
当期末残高		12,610,438
自己株式		
前期末残高		546,857
当期変動額		
自己株式の取得		3,991
自己株式の処分		65,805
当期変動額合計		61,814
当期末残高		485,043
株主資本合計		
前期末残高		14,709,162
当期変動額		
剰余金の配当		267,296
当期純利益		608,936
自己株式の取得		3,991
自己株式の処分		54,675
当期変動額合計		392,323
当期末残高		15,101,485

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,063
当期変動額合計		2,063
当期末残高		16,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高		14,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,063
当期変動額合計		2,063
当期末残高		16,612
新株予約権		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,739
当期変動額合計		8,739
当期末残高		8,739
純資産合計		
前期末残高		14,723,711
当期変動額		
剰余金の配当		267,296
当期純利益		608,936
自己株式の取得		3,991
自己株式の処分		54,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10,803
当期変動額合計		403,126
当期末残高		15,126,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,186,485
減価償却費	876,643
減損損失	60,524
貸倒引当金の増減額（ は減少）	440
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,509
受取利息及び受取配当金	25,628
支払利息	4,603
固定資産除却損	79,663
固定資産売却損益（ は益）	1,386
売上債権の増減額（ は増加）	53
たな卸資産の増減額（ は増加）	101,843
未収入金の増減額（ は増加）	44,666
仕入債務の増減額（ は減少）	4,676,998
未払金の増減額（ は減少）	314,460
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,359
未払費用の増減額（ は減少）	4,334
長期未払金の増減額（ は減少）	3,990
その他	17,759
小計	7,249,053
利息及び配当金の受取額	14,176
利息の支払額	2,337
法人税等の支払額	517,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,743,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,486,616
有形固定資産の売却による収入	1,132
無形固定資産の取得による支出	38,220
貸付けによる支出	4,205
貸付金の回収による収入	6,017
差入保証金の差入による支出	545,787
差入保証金の回収による収入	137,092
預り保証金の返還による支出	201,891
預り保証金の受入による収入	37,000
その他	24,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,071,374

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	50,000
自己株式の取得による支出	3,991
自己株式の売却による収入	54,675
配当金の支払額	267,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,929
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,404,821
現金及び現金同等物の期首残高	7,517,136
現金及び現金同等物の期末残高	11,921,957

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法 物流センター内商品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 工具、器具及び備品 5～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 消費税等の処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	
1 担保に供している資産及び対応する債務	
(担保に供している資産)	
建物及び構築物	1,189,560千円
土地	2,445,692千円
(上記に対応する債務)	
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円
長期借入金	50,000千円
長期預り保証金	835,360千円
2 連結会計年度末日が、金融機関が休日のため期末日未決済分が含まれておりま す。	
買掛金	4,473,876千円
未払金	271,050千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	0千円		
合計	0千円		
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	1,294千円		
工具、器具及び備品	93千円		
合計	1,387千円		
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	66,697千円		
工具、器具及び備品	12,592千円		
ソフトウェア	373千円		
固定資産撤去費用	42,779千円		
合計	122,443千円		
4 減損損失			
減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物等	愛知県 1 物件	60,524
合計			60,524
減損損失の認識に至った経緯			
<p>営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
減損損失の内容			
	店舗(千円)	遊休不動産(千円)	合計(千円)
建物等	60,524		60,524
合計	60,524		60,524
資産グルーピングの方法			
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p>			
回収可能価額の算定方法			
<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
合計	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954
合計	673,201	4,753	81,000	596,954

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						8,739
合計							8,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	133,267千円	10円	平成22年2月20日	平成22年5月19日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	134,028千円	10円	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,030千円	10円	平成23年2月20日	平成23年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,921,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	11,921,957千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	29,161千円
1年超	80,194千円
合計	109,355千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新設及び改装のための設備計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資有価証券については、市場リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金に係る債務は、固定金利であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,921,957	11,921,957	
(2) 売掛金	1,040	1,040	
(3) 未収入金	264,955	264,955	
(4) 有価証券及び投資有価証券	49,777	49,777	
(5) 差入保証金	2,625,445	2,489,674	135,770
資産計	14,863,176	14,727,406	135,770
(1) 買掛金	9,292,994	9,292,994	
(2) 未払金	635,060	635,060	
(3) 長期借入金	100,000	100,000	
(4) 長期預り保証金	1,410,526	1,384,789	25,736
負債計	11,438,580	11,412,844	25,736

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	59,374

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(5)差入保証金に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,921,957			
売掛金	1,040			
差入保証金	10,207	117,130	254,264	2,243,842
合計	11,933,205	117,130	254,264	2,243,842

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	50,000	50,000				
合計	50,000	50,000				

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,693	17,259	29,434
債券			
その他			
小計	46,693	17,259	29,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,084	4,550	1,466
債券			
その他			
小計	3,084	4,550	1,466
合計	49,777	21,809	27,968

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)(千円)
退職給付債務	1,038,252
年金資産	584,691
未認識数理計算上の差異	107,585
未認識過去勤務債務	
前払年金費用	57,021
退職給付引当金	402,997

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)
勤務費用	82,511
利息費用	19,288
期待運用収益	16,980
数理計算上の差異の費用処理額	18,646
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	103,464

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3%
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 8,739千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年 5月20日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 5月21日 ～平成23年 5月20日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

	平成22年ストック・オプション
決議年月日	平成22年 5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 182名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,000株
付与日	平成22年 6月21日
権利確定条件	付与日(平成22年 6月21日)から権利確定日(平成24年 6月20日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年 6月21日 ～平成24年 6月20日
権利行使期間	平成24年 6月21日 ～平成28年 6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		444,000
失効		10,000
権利確定		
未確定残		434,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	183,000	
権利確定		
権利行使	81,000	
失効	4,000	
未行使残	98,000	

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675	919
行使時平均株価(円)	906	
付与日における公正な 評価単価(円)		60.41

3. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 13.51%

4年間(平成18年6月から平成22年5月)の株価に基づいて算定しております。

予想残存期間 4.0年間

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 20円/株

平成22年2月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.29%

予想残存期間に対応する国債の利回りに基づいて算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	70,481千円
貸倒引当金	19,248
退職給付引当金	140,466
一括償却資産	4,540
減損損失	85,512
未払事業税	20,878
役員長期未払金	89,973
会員権等評価損	18,230
その他	28,377
繰延税金資産の小計	477,710
評価性引当額	81,746
繰延税金資産の合計	395,964
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	11,356千円
繰延税金資産の純額	384,608
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.1%
(調整)	
評価性引当額の増減率	2.8
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1
住民税均等割等	1.3
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社及び子会社では、愛知県内に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は254,755千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,918,896	28,661	3,890,234	4,070,367

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、不動産の取得 52千円
減少は、不動産の減価償却 28,714千円
- 3 時価の算定方法
主な物件については、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、自社において一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,700,654	869,295	88,569,949		88,569,949
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	87,700,654	958,714	88,659,368	(89,419)	88,569,949
営業費用	86,720,446	649,014	87,369,461	(89,419)	87,280,042
営業利益	980,207	309,699	1,289,907		1,289,907
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	24,147,634	4,606,850	28,754,485	(284,150)	28,470,335
減価償却費	758,019	118,623	876,643		876,643
減損損失	60,524		60,524		60,524
資本的支出	1,491,774	11,118	1,502,892		1,502,892

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	48,750	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 40.6	損害保険代理及び不動産賃貸借等	損害保険代理(注)1	3,061		
							駐車場の賃借(注)2	5,004		
							物流センターの賃借(注)2	24,000	差入保証金	943,000
							店舗内業務及び事務委託(注)3	9,258	未払金	1,552
							事務手数料(注)3	996		

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3 店舗内業務及び事務委託並びに事務手数料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接5.8	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借(注)1	1,884		
							土地の購入(注)2	104,161		
	株式会社東海流通システム	愛知県 富市綱浦町	15,000	運送業		物流業務委託	T C センター等の物流業務委託等(注)3	676,446	未収入金 未払金	2,220 121,149

- (注) 1 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 土地の購入は、直近の売買価格を基に売買しております。
3 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
6 アオキ商事株式会社については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。
7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,127.96円
1株当たり当期純利益金額	45.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	608,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	19
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(19)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	15,126,837
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,118,098
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	8,739
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,403

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成23年 4月 1日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の 2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしております。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しております。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併するものであります。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <ul style="list-style-type: none">・ 合併承認取締役会 平成23年 4月 1日（当社及び子会社 2社）・ 合併契約締結日 平成23年 4月 1日・ 合併期日（効力発生日）平成23年 8月21日（予定） <p>（注）当社は、会社法第796条第3項に定める簡易合併により、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、会社法第784条第1項に定める略式合併により、本合併を株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>合併方式</p> <p>株式会社アオキスーパーを存続会社とし、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は本合併により解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱</p> <p>株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p>

前連結会計年度
(自 平成22年2月21日
至 平成23年2月20日)

3 合併当事会社の概要(平成23年2月20日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1)商号	株式会社アオキスーパー	株式会社アズパーク	アズガーデン株式会社
(2)本店所在地	名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地	名古屋市中川区新家一丁目2421番地	愛知県海部郡大治町大字三本木字金久48番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇佐美 俊之	代表取締役社長 宮前 善男	代表取締役社長 宇佐美 俊之
(4)主な事業内容	食品スーパー	ショッピングセンター	生花等ガーデニング関連
(5)設立年月日	昭和49年6月10日	平成9年12月12日	平成13年2月21日
(6)資本金	13億72百万円	1億円	50百万円
(7)発行済株式数	14,000,000株	2,000株	1,000株
(8)決算期	2月20日	2月20日	2月20日
(9)大株主及び持株比率	アオキ商事(株) 37.50% (株)青木商店 5.40% アオキスーパー従業員持株会 5.07%	(株)アオキスーパー 100%	(株)アオキスーパー 100%
(10)純資産	14,618百万円	524百万円	134百万円
(11)総資産	27,016百万円	1,909百万円	199百万円
(12)1株当たり純資産	1,090.01円	262,149.55円	134,367.88円
(13)営業収益	87,803百万円	614百万円	644百万円
(14)営業利益	1,203百万円	82百万円	0百万円
(15)経常利益	1,279百万円	87百万円	1百万円
(16)当期純利益	555百万円	53百万円	0百万円
(17)1株当たり当期純利益	41.48円	26,536.66円	427.18円

4 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

5 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、当社の個別業績への影響は軽微であります。

なお、本合併に伴い連結子会社は無くなり、個別決算のみ(非連結)となります。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,166,044	5,982,826
売掛金	1,011	1,027
商品	1,011,185	1,149,703
貯蔵品	11,020	23,250
繰延税金資産	110,609	120,850
未収入金	266,941	290,228
立替金	2,281	2,813
その他	27,802	19,015
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	12,596,837	7,589,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,497,220	1 12,702,738
減価償却累計額	4,012,023	5,485,886
建物(純額)	5,485,196	7,216,851
構築物	1,423,843	1,626,533
減価償却累計額	974,240	1,197,360
構築物(純額)	449,602	429,172
車両運搬具	16,062	11,261
減価償却累計額	11,735	6,130
車両運搬具(純額)	4,326	5,130
工具、器具及び備品	2,836,349	3,126,950
減価償却累計額	2,303,063	2,395,053
工具、器具及び備品(純額)	533,286	731,896
土地	1 3,596,359	1 3,266,273
建設仮勘定	296,859	8,620
有形固定資産合計	10,365,631	11,657,945
無形固定資産		
借地権	217,347	253,534
ソフトウェア	82,377	280,197
電話加入権	9,738	10,410
無形固定資産合計	309,462	544,141

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,777	-
関係会社株式	150,000	-
出資金	207	207
長期貸付金	9,362	7,996
従業員に対する長期貸付金	1,680	2,190
長期前払費用	165,946	534,432
繰延税金資産	271,190	358,611
差入保証金	² 2,937,391	² 2,692,351
保険積立金	95,491	97,454
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	2,263	1,439
貸倒引当金	47,350	47,360
投資その他の資産合計	3,744,660	3,756,024
固定資産合計	14,419,754	15,958,111
資産合計	27,016,591	23,547,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 9,321,567	4,876,249
1年内返済予定の長期借入金	¹ 50,000	-
未払金	³ 604,345	556,449
未払法人税等	179,000	348,000
未払消費税等	99,067	38,895
未払費用	570,052	588,531
前受金	12,468	33,916
預り金	85,976	160,287
賞与引当金	171,000	175,700
その他	22,794	26,701
流動負債合計	11,116,272	6,804,731
固定負債		
長期借入金	¹ 50,000	-
退職給付引当金	402,997	430,089
長期預り保証金	¹ 585,790	¹ 1,329,900
役員に対する長期未払金	221,610	193,380
資産除去債務	-	305,305
その他	21,750	20,155
固定負債合計	1,282,148	2,278,830
負債合計	12,398,421	9,083,562

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	7,506,672	7,903,617
利益剰余金合計	12,101,772	12,498,717
自己株式	485,043	1,032,298
株主資本合計	14,592,818	14,442,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,612	-
評価・換算差額等合計	16,612	-
新株予約権	8,739	21,697
純資産合計	14,618,170	14,464,205
負債純資産合計	27,016,591	23,547,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	85,401,224	85,301,404
売上原価		
商品期首たな卸高	1,115,065	1,011,185
当期商品仕入高	72,073,476	71,757,608
合計	73,188,542	72,768,794
商品期末たな卸高	1,011,185	1,149,703
売上原価合計	72,177,356	71,619,090
売上総利益	13,223,867	13,682,314
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	484,647	645,024
その他の収入	1,918,069	2,611,173
その他の営業収入合計	2,402,716	3,256,197
営業総利益	15,626,584	16,938,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,212,844	1,328,022
消耗品費	605,082	770,252
役員報酬	171,300	152,250
給料手当及び賞与	6,017,107	6,106,408
賞与引当金繰入額	171,000	175,700
退職給付費用	101,169	122,941
法定福利及び厚生費	776,931	806,908
地代家賃	1,814,003	1,982,563
物流委託費	-	1,092,159
修繕費	166,737	201,825
水道光熱費	1,106,553	1,209,747
減価償却費	790,653	1,061,993
その他	1,489,790	854,995
販売費及び一般管理費合計	14,423,176	15,865,770
営業利益	1,203,407	1,072,741
営業外収益		
受取利息	23,828	33,741
受取配当金	743	700
店頭催事賃料	8,658	7,772
違約金収入	2,369	-
寮社宅家賃収入	11,794	11,476
雑収入	37,212	41,164
営業外収益合計	84,607	94,854
営業外費用		
支払利息	4,603	3,106
収納差金	3,643	3,347
自己株式取得費用	-	749
雑損失	0	-
営業外費用合計	8,246	7,203
経常利益	1,279,767	1,160,392

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	-
長期未払金戻入額	3,990	-
投資有価証券売却益	-	22,800
抱合せ株式消滅差益	-	541,602
その他	-	4,412
特別利益合計	3,990	568,814
特別損失		
固定資産売却損	2 1,387	2 421
固定資産除却損	3 122,235	3 52,944
減損損失	4 60,524	4 341,141
貸倒引当金繰入額	440	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	138,173
その他	1,400	-
特別損失合計	185,987	532,691
税引前当期純利益	1,097,771	1,196,515
法人税、住民税及び事業税	507,205	580,045
法人税等調整額	35,130	82,030
法人税等合計	542,335	498,015
当期純利益	555,435	698,500

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,100	155,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,229,663	7,506,672
当期変動額		
剰余金の配当	267,296	301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の処分	11,130	-
当期変動額合計	277,008	396,945
当期末残高	7,506,672	7,903,617
利益剰余金合計		
前期末残高	11,824,763	12,101,772
当期変動額		
剰余金の配当	267,296	301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の処分	11,130	-
当期変動額合計	277,008	396,945
当期末残高	12,101,772	12,498,717

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	546,857	485,043
当期変動額		
自己株式の取得	3,991	547,254
自己株式の処分	65,805	-
当期変動額合計	61,814	547,254
当期末残高	485,043	1,032,298
株主資本合計		
前期末残高	14,253,995	14,592,818
当期変動額		
剰余金の配当	267,296	301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の取得	3,991	547,254
自己株式の処分	54,675	-
当期変動額合計	338,822	150,309
当期末残高	14,592,818	14,442,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,548	16,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,063	16,612
当期変動額合計	2,063	16,612
当期末残高	16,612	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,548	16,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,063	16,612
当期変動額合計	2,063	16,612
当期末残高	16,612	-
新株予約権		
前期末残高	-	8,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,739	12,957
当期変動額合計	8,739	12,957
当期末残高	8,739	21,697
純資産合計		
前期末残高	14,268,544	14,618,170
当期変動額		
剰余金の配当	267,296	301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の取得	3,991	547,254
自己株式の処分	54,675	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,803	3,654
当期変動額合計	349,625	153,964
当期末残高	14,618,170	14,464,205

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,196,515
減価償却費	1,061,993
減損損失	341,141
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,092
受取利息及び受取配当金	34,441
支払利息	3,106
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	541,602
固定資産除却損	32,250
固定資産売却損益（ は益）	421
投資有価証券売却損益（ は益）	22,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173
売上債権の増減額（ は増加）	2
たな卸資産の増減額（ は増加）	127,914
未収入金の増減額（ は増加）	45,631
仕入債務の増減額（ は減少）	4,466,772
未払金の増減額（ は減少）	269,383
未払消費税等の増減額（ は減少）	68,761
未払費用の増減額（ は減少）	17,291
長期未払金の増減額（ は減少）	28,230
その他	70,013
小計	2,624,367
利息及び配当金の受取額	7,108
利息の支払額	979
法人税等の支払額	461,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,358,778
有形固定資産の売却による収入	3,908
無形固定資産の取得による支出	219,869
貸付けによる支出	2,720
貸付金の回収による収入	3,576
投資有価証券の売却による収入	44,609
差入保証金の差入による支出	526,825
差入保証金の回収による収入	111,621
預り保証金の返還による支出	51,943
預り保証金の受入による収入	17,820
その他	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,979,930

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成23年 2月21日	
至 平成24年 2月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	50,000
長期借入金の返済による支出	50,000
自己株式の取得による支出	547,254
配当金の支払額	301,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,008,904
現金及び現金同等物の期首残高	11,166,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	825,687
現金及び現金同等物の期末残高	5,982,826

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法 イ 物流センター内商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 (1) 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 総平均法 (会計方針の変更) 従来、物流センターの商品の評価方 法については、移動平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっておりましたが、 当事業年度より、総平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。 この変更は、総合物流センターの開 設に伴う在庫管理システムの更新に より、より効率的かつ適正な商品管 理を図るためのものであります。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、当事業年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ119,231千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,107千円、税引前当期純利益は154,280千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度において、総合物流センターを稼働したことに伴い、荷造運賃と配送委託費を合計して「物流委託費」として区分掲記することといたしました。</p> <p>また、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、「物流委託費」が販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる荷造運賃は104,257千円、配送委託費は618,113千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 178,608千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 50,000千円 長期預り保証金 152,188千円	担保に供している資産 建物 1,110,378千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 長期預り保証金 757,293千円
2 関係会社に係る注記	関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 683,171千円 区分掲記したもの以外で各科目に 含まれている主なものは、次のとおり あります。	同左
3 債務に係る注記	差入保証金 1,215,092千円 事業年度末が、金融機関休日のため期 末日未決済分が含まれております。 買掛金 4,451,504千円 未払金 262,980千円	差入保証金 1,036,826千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 車両運搬具 0千円 合計 0千円	

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																										
2 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>799千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>494千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,387千円</td></tr> </table>	建物	799千円	構築物	494千円	工具、器具及び備品	93千円	合計	1,387千円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>421千円</td></tr> </table>	車両運搬具	71千円	工具、器具及び備品	350千円	合計	421千円																												
建物	799千円																																											
構築物	494千円																																											
工具、器具及び備品	93千円																																											
合計	1,387千円																																											
車両運搬具	71千円																																											
工具、器具及び備品	350千円																																											
合計	421千円																																											
3 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>60,024千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,673千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,592千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>373千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>42,571千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>122,235千円</td></tr> </table>	建物	60,024千円	構築物	6,673千円	工具、器具及び備品	12,592千円	ソフトウェア	373千円	固定資産撤去費用	42,571千円	合計	122,235千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17,724千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,914千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,955千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>20,694千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52,944千円</td></tr> </table>	建物	17,724千円	構築物	2,914千円	工具、器具及び備品	10,955千円	ソフトウェア	266千円	その他	390千円	固定資産撤去費用	20,694千円	合計	52,944千円																
建物	60,024千円																																											
構築物	6,673千円																																											
工具、器具及び備品	12,592千円																																											
ソフトウェア	373千円																																											
固定資産撤去費用	42,571千円																																											
合計	122,235千円																																											
建物	17,724千円																																											
構築物	2,914千円																																											
工具、器具及び備品	10,955千円																																											
ソフトウェア	266千円																																											
その他	390千円																																											
固定資産撤去費用	20,694千円																																											
合計	52,944千円																																											
4 減損損失	<p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>愛知県 1物件</td><td>60,524</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>60,524</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>店舗 (千円)</th><th>遊休 不動産 (千円)</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物等</td><td>60,524</td><td></td><td>60,524</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,524</td><td></td><td>60,524</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524	合計			60,524		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,524		60,524	合計	60,524		60,524	<p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産</td><td>建物等</td><td>愛知県 1物件</td><td>341,141</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>341,141</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>賃貸不動産(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物等</td><td>341,141</td></tr> <tr><td>合計</td><td>341,141</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸不動産	建物等	愛知県 1物件	341,141	合計			341,141		賃貸不動産(千円)	建物等	341,141	合計	341,141
用途	種類	場所	金額(千円)																																									
店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524																																									
合計			60,524																																									
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																																									
建物等	60,524		60,524																																									
合計	60,524		60,524																																									
用途	種類	場所	金額(千円)																																									
賃貸不動産	建物等	愛知県 1物件	341,141																																									
合計			341,141																																									
	賃貸不動産(千円)																																											
建物等	341,141																																											
合計	341,141																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000			14,000,000
自己株式				
普通株式(注)	596,954	795,512		1,392,466

- (注) 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加491,000株、会社法第797条第1項による買取請求に基づく取得による増加301,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,512株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業度末 残高 (千円)
			前事業年度 末	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						21,697
合計							21,697

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	134,030	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	167,524	12.50	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>5,982,826千円</u>
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,982,826千円</u>

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 29,161千円	1年以内 55,561千円
1年超 80,194千円	1年超 279,832千円
<u>合計 109,355千円</u>	<u>合計 335,394千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新設及び改装のための設備計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産等の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,982,826	5,982,826	
(2) 売掛金	1,027	1,027	
(3) 未収入金	290,228	290,228	
(4) 差入保証金	2,632,980	2,518,757	114,222
資産計	8,907,063	8,792,840	114,222
(1) 買掛金	4,876,249	4,876,249	
(2) 未払金	556,449	556,449	
(3) 長期預り保証金	1,329,900	1,312,724	17,176
負債計	6,762,599	6,745,423	17,176

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	59,371

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4)差入保証金に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,982,826			
売掛金	1,027			
差入保証金	138,956	260,442	599,763	1,633,817
合計	6,122,810	260,442	599,763	1,633,817

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	150,000
(2) 関連会社株式	
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月20日)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	44,609	25,992	3,191
債券			
その他			
合計	44,609	25,992	3,191

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)(千円)	当事業年度 (平成24年2月20日)(千円)
退職給付債務		1,087,321
年金資産		573,972
未認識数理計算上の差異		107,321
未認識過去勤務債務		
前払年金費用		24,061
退職給付引当金		430,089

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) (千円)
勤務費用		88,363
利息費用		20,405
期待運用収益		17,541
数理計算上の差異の費用処理額		31,714
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用		122,941

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

4 退職給付債務等の計算基準

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率		2.0%
期待運用収益率		3.0%
数理計算上の差異の処理年数		5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数		5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した事業年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,957千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 218名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 499,000株
付与日	平成17年5月20日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年5月21日 ～平成23年5月20日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役または従業員であることを要することとしております。

	平成22年ストック・オプション
決議年月日	平成22年5月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 182名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,000株
付与日	平成22年6月21日
権利確定条件	付与日(平成22年6月21日)から権利確定日(平成24年6月20日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年6月21日 ～平成24年6月20日
権利行使期間	平成24年6月21日 ～平成28年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末		434,000
付与		
失効		3,000
権利確定		
未確定残		431,000
権利確定後(株)		
前事業年度末	98,000	
権利確定		
権利行使		
失効	98,000	
未行使残		

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	675	919
行使時平均株価(円)	906	
付与日における公正な 評価単価(円)		60.41

3. 当事業年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりま
す。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,426千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,458</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,349</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">89,973</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,235</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,155</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,356千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,799</td></tr> </table>	賞与引当金	69,426千円	貸倒引当金	19,248	退職給付引当金	140,466	一括償却資産	4,458	減損損失	85,512	未払事業税	19,349	役員長期未払金	89,973	会員権等評価損	18,230	その他	28,235	繰延税金資産小計	474,901	評価性引当額	81,746	繰延税金資産合計	393,155	その他有価証券評価差額金	11,356千円	繰延税金資産の純額	381,799	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,807千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,742</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,327</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">49,690</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,587</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">188,582</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,645</td></tr> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,263</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">15,850</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,151</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,158</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186,697</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,461</td></tr> </table>	賞与引当金	70,807千円	貸倒引当金	16,742	退職給付引当金	143,327	資産除去債務	49,690	一括償却資産	7,587	減損損失	188,582	減価償却超過額	45,510	未払事業税	29,645	役員長期未払金	68,263	会員権等評価損	15,850	その他	30,151	繰延税金資産小計	666,158	評価性引当額	186,697	繰延税金資産合計	479,461
賞与引当金	69,426千円																																																								
貸倒引当金	19,248																																																								
退職給付引当金	140,466																																																								
一括償却資産	4,458																																																								
減損損失	85,512																																																								
未払事業税	19,349																																																								
役員長期未払金	89,973																																																								
会員権等評価損	18,230																																																								
その他	28,235																																																								
繰延税金資産小計	474,901																																																								
評価性引当額	81,746																																																								
繰延税金資産合計	393,155																																																								
その他有価証券評価差額金	11,356千円																																																								
繰延税金資産の純額	381,799																																																								
賞与引当金	70,807千円																																																								
貸倒引当金	16,742																																																								
退職給付引当金	143,327																																																								
資産除去債務	49,690																																																								
一括償却資産	7,587																																																								
減損損失	188,582																																																								
減価償却超過額	45,510																																																								
未払事業税	29,645																																																								
役員長期未払金	68,263																																																								
会員権等評価損	15,850																																																								
その他	30,151																																																								
繰延税金資産小計	666,158																																																								
評価性引当額	186,697																																																								
繰延税金資産合計	479,461																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減率</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		評価性引当額の増減率	3.0	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.4	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.1%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減率	3.0																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																																								
住民税均等割等	1.4																																																								
その他	3.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																								

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。また、平成23年12月28日に「名古屋市市民税減税条例」(平成23年名古屋市条例第48号)が公布され、平成24年4月1日以降終了する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年2月21日から平成25年2月20日 40.3% 平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.7% 平成28年2月21日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が54,101千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が54,101千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社アオキスーパー：合併存続会社

株式会社アズパーク：合併消滅会社

アズガーデン株式会社：合併消滅会社

事業の内容

株式会社アオキスーパー：食品スーパー

株式会社アズパーク：ショッピングセンター

アズガーデン株式会社：生花等ガーデニング関連

企業結合日

平成23年8月21日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アオキスーパー

その他取引の概要に関する事項

株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社では、愛知県内に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は160,098千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,863,519	1,281,907	4,145,426	4,398,927

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得	10,125千円
合併に伴う不動産の取得	1,005,477千円
賃貸等不動産への振替	335,776千円
減少は、不動産の減価償却	68,455千円
不動産の除却	1,015千円

3 時価の算定方法

主な物件については、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、自社において一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて算定した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗等毎に使用見込期間を取得から15～39年と見積り、割引率は1.972～2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	297,567千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,517千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	5,742千円
時の経過による調整額	6,415千円
その他の増減額(は減少)	3,547千円
期末残高	305,305千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

従来、当社は、「小売業」及び「不動産賃貸業」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の吸収合併に伴い組織再編を実施し、第3四半期会計期間より、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントへ変更しており、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該 その他の 関係会社 の親会社 を含む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市 中村区	48,750	損害保険代 理業及び不 動産賃貸業	(被所有) 直接 42.9	損害保険代 理及び不動 産賃貸借等	損害保険代理 (注)1	2,489		
							駐車場の賃 借(注)2	5,004		
							物流セン ターの賃借 (注)2	210,783	差入保証金	1,036,826
							店舗内業務 及び事務委 託(注)3	13,793	未払金	1,604
							事務手数料 (注)3	996		

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
3 店舗内業務及び事務委託並びに事務手数料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 アオキ商事株式会社は、当社取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)					
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	株式会社青木商 店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 6.2	不動産賃貸 借 役員の兼任 1人	駐車場の賃 借(注)1	1,449							
							株式会社東海流 通システム	愛知県弥 富市綱浦 町	15,000	運送業	物流業務委 託	総合物流セ ンター等の 物流業務委 託等(注)2	1,050,683	未収入金	196
															未払金
								前受金	818						

- (注) 1 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
3 株式会社青木商店は、当社取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
5 アオキ商事株式会社については、「(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載
しております。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	1,090.01円	1,145.55円
1株当たり当期純利益金額	41.48円	52.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.42円	円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	555,435	698,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,435	698,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,390	13,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	19	
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(19)	()
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年ストック・オプション 普通株式 431,000株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおり であります。

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,618,170	14,464,205
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,609,431	14,442,508
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,739	21,697
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	596	1,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,403	12,607

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成23年 4月 1日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の 2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしております。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しております。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。</p> <p>2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併するものであります。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併承認取締役会 平成23年 4月 1日（当社及び子会社 2社） ・ 合併契約締結日 平成23年 4月 1日 ・ 合併期日（効力発生日）平成23年 8月21日（予定） <p>(注) 当社は、会社法第796条第 3項に定める簡易合併により、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、会社法第784条第 1項に定める略式合併により、本合併を株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>合併方式</p> <p>株式会社アオキスーパーを存続会社とし、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は本合併により解散いたします。</p> <p>合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱 株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は、新 株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませ ん。			
3 合併当事会社の概要(平成23年 2月20日現在)			
	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1)商号	株式会社アオキスーパー	株式会社アズパーク	アズガーデン株式会社
(2)本店所在地	名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地	名古屋市中川区新家一丁目2421番地	愛知県海部郡大治町大字三本木字金久48番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇佐美 俊之	代表取締役社長 宮前 善男	代表取締役社長 宇佐美 俊之
(4)主な事業内容	食品スーパー	ショッピングセンター	生花等ガーデニング関連
(5)設立年月日	昭和49年 6月10日	平成 9年12月12日	平成13年 2月21日
(6)資本金	13億72百万円	1 億円	50百万円
(7)発行済株式数	14,000,000株	2,000 株	1,000 株
(8)決算期	2月20日	2月20日	2月20日
(9)大株主及び持株比率	アオキ商事(株) 37.50% (株)青木商店 5.40% アオキスーパー従業員持株会 5.07%	(株)アオキスーパー 100%	(株)アオキスーパー 100%
(10)純資産	14,618百万円	524百万円	134百万円
(11)総資産	27,016百万円	1,909百万円	199百万円
(12)1株当たり純資産	1,090.01円	262,149.55円	134,367.88円
(13)営業収益	87,803百万円	614百万円	644百万円
(14)営業利益	1,203百万円	82百万円	0百万円
(15)経常利益	1,279百万円	87百万円	1百万円
(16)当期純利益	555百万円	53百万円	0百万円
(17)1株当たり当期純利益	41.48円	26,536.66円	427.18円
4 合併後の状況 存続会社である当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。			
5 今後の見通し 本合併は、完全子会社との合併であるため、当社の個別業績への影響は軽微であります。 なお、本合併に伴い連結子会社は無くなり、個別決算のみ(非連結)となります。			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,497,220	3,413,450	207,932 (10,492)	12,702,738	5,485,886	637,485	7,216,851
構築物	1,423,843	234,171	31,481 (563)	1,626,533	1,197,360	90,113	429,172
車両運搬具	16,062	9,122	13,924	11,261	6,130	2,048	5,130
工具、器具及び備品	2,836,349	548,087	257,487	3,126,950	2,395,053	302,597	731,896
土地	3,596,359		330,086 (330,086)	3,266,273			3,266,273
建設仮勘定	296,859		288,238	8,620			8,620
有形固定資産計	17,666,695	4,204,832	1,129,149 (341,141)	20,742,377	9,084,431	1,032,245	11,657,945
無形固定資産							
借地権	217,347	36,187		253,534			253,534
ソフトウェア	213,058	251,009	1,755	462,312	182,115	28,873	280,197
電話加入権	9,738	672		10,410			10,410
無形固定資産計	440,143	287,869	1,755	726,257	182,115	28,873	544,141
権利金等	39,520	440	900	39,060	37,621	873	1,439
長期前払費用	165,946	462,325	93,838	534,432			534,432
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	総合物流センター	建物・内装	496,654千円
	本社・中村店	建物・内装	563,307
	六名店	建物・内装	88,015
	加木屋店	建物・内装	45,303
	千代が丘店	建物・内装	59,884
ソフトウェア	本社他	ポイントカードシステム	164,675

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	浅井店	備品	63,844千円
	千代が丘店	備品	47,492
	旧T Cセンター	備品	34,124
	加木屋店	備品	32,106
	本部	備品	24,348
土地	旧T Cセンター	賃貸建物用地	330,086

なお、上記賃貸建物用地の当期減少額は、減損損失の計上額であります。

- 4 当期増加額には、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社との合併により、建物1,918,852千円、構築物189,509千円、車両運搬具3,443千円、工具、器具及び備品39,963千円、借地権36,187千円、ソフトウェア25,250千円及び電話加入権672千円の増加額を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	100,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,410	10			47,420
賞与引当金	171,000	175,700	171,000		175,700

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務		311,047	5,742	305,305

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用297,567千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		584,705
預金の種類	当座預金	96
	普通預金	5,398,024
	計	5,398,121
合計		5,982,826

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大治南保育園	612
大治町社会福祉協議会	410
大治町役場	3
計	1,027

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,011	12,150	12,135	1,027	92.2	30.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	農産	62,507
	水産	49,407
	畜産	73,259
	デイリー・一般食品	798,160
	雑貨・その他	166,369
	合計	1,149,703
貯蔵品	作業衣等	23,250
合計		1,172,954

固定資産

D 差入保証金

相手先	金額(千円)
アオキ商事(株)	1,036,826
(株)カーマ	362,018
(株)N C C	167,600
兼松都市開発(株)	158,376
コーナン商事(株)	105,375
その他	862,155
計	2,692,351

(2) 負債の部

流動負債

A 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	546,635
(株)三菱食品	472,807
(株)日本アクセス	201,800
敷島製パン(株)	167,935
(株)前田	139,819
その他	3,347,250
計	4,876,249

固定負債

B 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
日本トイザラス(株)	255,796
(株)あかのれん	229,238
(株)エイデン	206,981
(株)しまむら	76,710
(株)ファーストリテイリング	75,355
その他	485,818
計	1,329,900

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
営業収益 (千円)			22,301,161	23,010,977
税引前 四半期純利益金額 (千円)			357,166	328,126
四半期純利益金額 (千円)			282,658	133,566
1株当たり 四半期純利益金額 (円)			21.45	10.19

(注) 当社は、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を吸収合併し非連結となったことから、第3四半期及び第4四半期については連結財務諸表を作成しておりません。なお、第1四半期及び第2四半期の連結の営業収益等については、以下のとおりです。

	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
営業収益 (千円)	21,723,407	21,928,517		
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	382,203	187,669		
四半期純利益金額 (千円)	222,263	92,946		
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.58	6.94		

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中旬
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス(http://www.aokisuper.co.jp)
株主に対する特典	毎年8月20日、2月20日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、5,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、下記のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第37期)	自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日	平成23年5月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日	平成23年5月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第38期 第1四半期 第38期 第2四半期 第38期 第3四半期	自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日 自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日 自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日	平成23年7月4日 東海財務局長に提出 平成23年10月4日 東海財務局長に提出 平成24年1月4日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報 告書			平成24年1月10日 平成24年2月3日 平成24年3月5日 平成24年4月5日 平成24年5月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝 昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アオキスーパーの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アオキスーパーが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝 昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月17日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アオキスーパーの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アオキスーパーが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。